

# 能代市の財務書類

— 令和5年度 —

令和7年3月

能代市

## 目 次

I. 統一的な基準による財務書類の作成	1
II. 作成方法	1
III. 一般会計	1
1. 財務書類の説明	
2. 注記	
IV. 全体会計及び連結会計	6
1. 連結財務書類	
2. 連結の範囲	
V. 令和5年度一般会計と全体会計及び連結会計との比較	7
1. 貸借対照表の一般会計と全体会計及び連結会計との比較	
2. 行政コスト計算書の一般会計と全体会計及び連結会計との比較	

○一般会計財務書類4表、全体会計及び連結財務書類4表

## I. 統一的な基準による財務書類の作成

総務省は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計整備促進について」を示し、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、複式仕訳の視点考慮や固定資産台帳の整備を前提にした「統一的な基準」による財務書類等の作成を、全ての地方公共団体において要請しており、能代市では、平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

## II. 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、「統一的な基準」に基づいて作成しています。

## III. 一般会計

### 1. 財務書類の説明

#### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、能代市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

#### ① 有形固定資産

令和 5 年度までに取得した固定資産台帳に登録されている資産の総額を計上しています。ただし、用地取得費以外の固定資産は各資産の耐用年数に応じて減価償却しています。

#### ② 無形固定資産

固定資産のうち、ソフトウェア等の額を計上しています。

#### ③ 投資及び出資金

能代市が保有する有価証券や関係団体等への出資金・出えん金を計上しています。

#### ④ 貸付金

令和 5 年度末残高から貸付金元金収入未済額を控除した額を計上しています。

#### ⑤ 基金等

特定目的基金、土地開発基金を計上しています。

#### ⑥ 長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が令和 4 年度以前のものを計上しています。

- ⑦ 徴収不能引当金  
貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。徴収不能引当金は、過去の不納欠損実績率により計上しています。
- ⑧ 現金預金  
歳計現金を計上しています。
- ⑨ 未収金  
令和5年度の地方税等の収入未済額を計上しています。
- ⑩ 地方債  
令和5年度末残高から令和5年度償還予定額を控除した額を計上しています。
- ⑪ 退職手当引当金  
令和6年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。
- ⑫ 翌年度償還予定地方債  
令和6年度償還予定額を計上しています。
- ⑬ 賞与等引当金  
令和6年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、令和5年度負担相当額を計上しています。
- ⑭ 固定資産等形成分  
減価償却累計額控除後の固定資産の残高に短期貸付金と基金を加えた額を計上しています。
- ⑮ 余剰分（不足分）  
流動資産（短期貸付金と基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。サービスを提供するために、どのような性質の経費が用いられているかが行政分野ごとにわかるようになっています。

① 職員給与費

令和5年度決算額から、退職金の額及び前年度末賞与引当金計上額を控除した額を計上しています。

② 賞与引当金繰入額

令和5年度末賞与等引当金と同額を計上しています。

③ 物件費

消耗品費や委託料等の経費を計上しています。

④ 維持補修費

建物等の維持にかかる経費を計上しています。

⑤ 減価償却費

固定資産の取得価額を耐用年数に応じて算出し、その合計額を計上しています。

⑥ 社会保障給付

扶助費等を計上しています。

⑦ 補助金等

補助費等から、他会計への支出額を控除した額を計上しています。

⑧ 他会計への支出額

他会計への繰出金を計上しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は現在までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

① 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

② 純行政コスト

行政コスト計算書における純行政コストを計上しています。

③ 税収等

市税、地方交付税、地方譲与税、分担金及び負担金等を計上しています。

④ 資産評価替えによる変動額

資産の評価替えに伴い発生した令和5年度と前年度との評価差額を計上しています。

⑤ 期末純資産残高

令和5年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を経常的収支の部、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

① 業務活動収支

投資活動・財務活動以外の活動に係る収支で、人件費や物件費等の行政サービスを行う中で毎年継続的に収入及び支出されるものを計上しています。

② 投資活動収支

資産の取得や貸付金及び基金の増減に伴う収支を計上しています。

③ 財務活動収支

市債の借入れや償還に係る資金の収支を計上しています。

## 2. 注記（一般会計等）

### 【有形固定資産の評価基準及び評価方法】

○取得原価が判明しているもの……………取得原価

○取得原価が不明なもの……………再調達原価

※昭和59年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円として  
います。

### 【有価証券及び出資金の評価基準】

○有価証券……………取得原価

○出資金……………出資金額

### 【有形固定資産の減価償却の方法】

定額法を採用しています。

### 【引当金の計上基準及び算定方法】

○徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により計上し  
ています。

○退職手当引当金

令和6年度末に特別職を含む全職員が、普通退職した場合の退職手当支給額か  
ら、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額より既に退職手当として支給  
された額の総額を控除し、退職手当組合における積立金額の運用益のうち、能代  
市へ按分される額を控除した額を計上しています。

○賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相  
当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上してい  
ます。

### 【物品の計上基準】

取得価額又は見積価格が50万円以上（美術品も同様）の場合に資産として計上  
しています。

### 【重要な会計方針の変更等】

該当する事象はありません。

### 【重要な後発事象】

該当する事象はありません。

#### 【偶発債務】

該当する事象はありません。

### IV. 全体会計及び連結会計

#### 1. 連結財務書類

連結財務書類とは、一般会計のほか、能代市を構成するその他の公営事業会計や能代市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

#### 2. 連結の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた公営事業会計、一部事務組合・広域連合は以下のとおりです。

##### (1) 全体会計

- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・浄化槽整備事業特別会計
- ・国民健康保険特別会計（事業勘定）
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計（保険事業勘定）

##### (2) 連結会計

上記（1）全体会計に以下の会計を加える。

- ・能代山本広域市町村圏組合
- ・秋田県市町村総合事務組合
- ・秋田県市町村会館管理組合
- ・秋田県後期高齢者医療広域連合

V. 令和5年度一般会計と全体会計及び連結会計との比較

1. 貸借対照表の一般会計と全体会計及び連結会計との比較

一般会計と全体会計及び連結会計を比較すると、一般会計だけでは見えない財政状況の規模を把握することができます。各会計の貸借対照表を比較すると次のようになります。

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

項 目	一般会計	全体会計	連単倍率	連結会計	連単倍率
1 固定資産	105,432	146,731	1.4	149,121	1.4
(1) 有形固定資産	98,180	135,388	1.4	137,535	1.4
(2) 無形固定資産	134	212	1.6	212	1.6
(3) 投資及び出資金	3,180	3,181	1.0	3,181	1.0
(4) 長期延滞債権	371	3,045	8.2	3,046	8.2
(5) 長期貸付金	514	514	1.0	514	1.0
(6) 基金	3,186	4,628	1.5	4,870	1.5
(7) その他	0	0	—	0	—
(8) 徴収不能引当金	△ 133	△ 237	1.8	△ 237	1.8
2 流動資産	5,658	8,360	1.5	8,837	1.6
(1) 現金預金	1,725	3,615	2.1	3,872	2.2
(2) 未収金	61	775	12.7	778	12.8
(3) 基金	3,890	3,890	1.0	4,107	1.1
(4) その他	16	151	9.4	151	9.4
(5) 徴収不能見込額	△ 34	△ 71	2.1	△ 71	2.1
資産合計	111,090	155,091	1.4	157,958	1.4
1 固定負債	29,915	59,592	2.0	59,826	2.0
(1) 地方債・借入金・未払金	25,739	42,897	1.7	42,897	1.7
(2) 退職手当引当金	3,989	3,989	1.0	4,222	1.1
(3) その他	187	12,706	67.9	12,707	68.0
2 流動負債	3,836	5,913	1.5	6,003	1.6
(1) 翌年度償還予定額	3,566	5,097	1.4	5,097	1.4
(2) 未払金	0	417	皆増	417	皆増
(3) 賞与引当金	270	288	1.1	375	1.4
(4) その他	0	112	皆増	114	皆増
負債合計	33,751	65,505	1.9	65,829	2.0
純資産合計	77,339	89,586	1.2	92,129	1.2
負債及び純資産合計	111,090	155,091	1.4	157,958	1.4

連単倍率：一般会計ベースに対する連結ベースの割合

2. 行政コスト計算書の一般会計と全体会計及び連結会計との比較

■行政コスト計算書

(単位：百万円)

項目	一般会計	全体会計	連単倍率	連結会計	連単倍率
1 職員給与費	3,080	3,187	1.0	4,411	1.4
2 賞与引当金繰入額	280	292	1.0	378	1.4
3 退職手当引当金繰入額	△ 2	△ 2	—	4	—
4 物件費	5,079	6,006	1.2	6,888	1.4
5 維持補修費	482	544	1.1	842	1.7
6 減価償却費	4,234	5,713	1.3	5,969	1.4
7 支払利息	110	320	2.9	320	2.9
8 徴収不能引当金繰入額	4	55	13.8	55	13.8
9 補助金等	8,431	21,990	2.6	27,040	3.2
10 社会保障給付費	4,348	4,349	1.0	4,363	1.0
11 その他費用	2,982	1,422	0.5	1,650	0.6
経常費用 a	29,028	43,876	1.5	51,920	1.8
12 使用料・手数料	388	1,746	4.5	1,833	4.7
13 その他収益	480	1,148	2.4	1,230	2.6
経常収益 b	868	2,894	3.3	3,063	3.5
14 臨時損失 c	0	16	皆増	16	皆増
15 臨時利益 d	26	26	1.0	26	1.0
純経常行政コスト a - b + c - d	28,134	40,972	1.5	48,847	1.7

## 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	105,431,867	固定負債	29,914,575
有形固定資産	98,180,369	地方債	25,739,004
事業用資産	42,622,192	長期未払金	-
土地	11,535,130	退職手当引当金	3,988,628
立木竹	7,385,080	損失補償等引当金	-
建物	62,999,056	その他	186,944
建物減価償却累計額	-41,513,975	流動負債	3,836,063
工作物	4,988,515	1年内償還予定地方債	3,565,618
工作物減価償却累計額	-3,280,574	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	270,445
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,027,861	負債合計	33,750,638
その他減価償却累計額	-621,441	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	102,540	固定資産等形成分	109,322,046
インフラ資産	55,089,603	余剰分(不足分)	-31,982,619
土地	8,220,723		
建物	448,828		
建物減価償却累計額	-287,365		
工作物	140,376,052		
工作物減価償却累計額	-93,711,029		
その他	32,560		
その他減価償却累計額	-3,936		
建設仮勘定	13,770		
物品	2,904,737		
物品減価償却累計額	-2,436,163		
無形固定資産	134,048		
ソフトウェア	121,434		
その他	12,614		
投資その他の資産	7,117,449		
投資及び出資金	3,189,039		
有価証券	741		
出資金	2,787,535		
その他	400,763		
投資損失引当金	-10,000		
長期延滞債権	371,185		
長期貸付金	514,201		
基金	3,186,245		
減債基金	1,445,047		
その他	1,741,199		
その他	-		
徴収不能引当金	-133,221		
流動資産	5,658,198		
現金預金	1,724,591		
未収金	60,933		
短期貸付金	-		
基金	3,890,179		
財政調整基金	3,693,952		
減債基金	196,227		
棚卸資産	-		
その他	16,085		
徴収不能引当金	-33,590	純資産合計	77,339,427
資産合計	111,090,064	負債及び純資産合計	111,090,064

## 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,027,351
業務費用	14,305,934
人件費	4,052,597
職員給与費	3,079,781
賞与等引当金繰入額	279,803
退職手当引当金繰入額	-1,907
その他	694,920
物件費等	9,816,725
物件費	5,078,674
維持補修費	482,353
減価償却費	4,234,369
その他	21,329
その他の業務費用	436,611
支払利息	109,506
徴収不能引当金繰入額	3,572
その他	323,533
移転費用	14,721,417
補助金等	8,431,176
社会保障給付	4,348,321
他会計への繰出金	1,881,423
その他	60,497
経常収益	867,509
使用料及び手数料	387,787
その他	479,722
純経常行政コスト	28,159,842
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	26,187
資産売却益	26,187
その他	-
純行政コスト	28,133,655

## 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計		
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	78,779,663	111,186,092	-32,406,429
純行政コスト(△)	-28,133,655		-28,133,655
財源	26,560,930		26,560,930
税金等	18,850,585		18,850,585
国県等補助金	7,710,345		7,710,345
本年度差額	-1,572,725		-1,572,725
固定資産等の変動(内部変動)		545,914	-545,914
有形固定資産等の増加		3,216,504	-3,216,504
有形固定資産等の減少		-4,545,963	4,545,963
貸付金・基金等の増加		683,497	-683,497
貸付金・基金等の減少		1,191,876	-1,191,876
資産評価差額	132,489	132,489	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-2,542,449	2,542,449
本年度純資産変動額	-1,440,236	-1,864,046	423,810
本年度末純資産残高	77,339,427	109,322,046	-31,982,619

## 資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	24,798,378
業務費用支出	10,273,613
人件費支出	4,262,678
物件費等支出	5,582,356
支払利息支出	109,506
その他の支出	319,073
移転費用支出	14,524,765
補助金等支出	8,234,523
社会保障給付支出	4,348,321
他会計への繰出支出	1,881,423
その他の支出	60,497
業務収入	25,476,219
税込等収入	18,877,991
国県等補助金収入	5,764,150
使用料及び手数料収入	385,888
その他の収入	448,190
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,302,977
業務活動収支	1,980,818
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,527,721
公共施設等整備費支出	3,100,716
基金積立金支出	947,930
投資及び出資金支出	48,716
貸付金支出	430,360
その他の支出	-
投資活動収入	3,464,017
国県等補助金収入	643,218
基金取崩収入	2,043,674
貸付金元金回収収入	424,553
資産売却収入	352,572
その他の収入	-
投資活動収支	-1,063,704
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,568,319
地方債償還支出	3,568,319
その他の支出	-
財務活動収入	2,897,600
地方債発行収入	2,897,600
その他の収入	-
財務活動収支	-670,719
本年度資金収支額	246,395
前年度末資金残高	1,478,196
本年度末資金残高	1,724,591
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,724,591

## 連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	146,731,484	固定負債	59,591,400
有形固定資産	135,388,286	地方債等	42,897,233
事業用資産	43,177,399	長期未払金	-
土地	11,542,690	退職手当引当金	3,988,628
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	7,385,080	その他	12,705,540
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,913,547
建物	63,061,872	1年内償還予定地方債等	5,096,501
建物減価償却累計額	-41,557,815	未払金	416,786
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,513,184	前受金	66,569
工作物減価償却累計額	-3,566,936	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	287,947
船舶	-	預り金	-
船舶減価償却累計額	-	その他	45,744
船舶減損損失累計額	-	負債合計	65,504,947
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	150,621,663
浮標等減損損失累計額	-	剰余金(不足分)	-60,823,091
航空機	-	他団体出資等分	-212,286
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	2,935,108		
その他減価償却累計額	-2,238,323		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	102,540		
インフラ資産	87,909,375		
土地	8,900,760		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,306,947		
建物減価償却累計額	-964,110		
建物減損損失累計額	-		
工作物	185,747,586		
工作物減価償却累計額	-108,379,276		
工作物減損損失累計額	-		
その他	32,560		
その他減価償却累計額	-3,936		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	268,844		
物品	11,580,441		
物品減価償却累計額	-7,278,928		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	211,855		
ソフトウェア	125,009		
その他	86,846		
投資その他の資産	11,131,343		
投資及び出資金	3,190,769		
有価証券	2,471		
出資金	2,787,535		
その他	400,763		
長期延滞債権	3,045,582		
長期貸付金	514,201		
基金	4,627,650		
減債基金	1,445,047		
その他	3,182,603		
その他	-		
徴収不能引当金	-236,859		
流動資産	8,359,749		
現金預金	3,615,037		
未収金	774,599		
短期貸付金	-		
基金	3,890,179		
財政調整基金	3,693,952		
減債基金	196,227		
棚卸資産	18,298		
その他	132,736		
徴収不能引当金	-71,102		
繰延資産	-	純資産合計	89,586,286
資産合計	155,091,233	負債及び純資産合計	155,091,233

# 連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	43,875,943
業務費用	17,476,130
人件費	4,232,007
職員給与費	3,187,369
賞与等引当金繰入額	291,765
退職手当引当金繰入額	-1,907
その他	754,780
物件費等	12,283,501
物件費	6,005,439
維持補修費	543,385
減価償却費	5,713,348
その他	21,329
その他の業務費用	960,621
支払利息	320,006
徴収不能引当金繰入額	55,103
その他	585,513
移転費用	26,399,813
補助金等	21,990,209
社会保障給付	4,349,063
その他	60,542
経常収益	2,894,141
使用料及び手数料	1,746,095
その他	1,148,046
純経常行政コスト	40,981,802
臨時損失	16,106
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16,106
臨時利益	26,211
資産売却益	26,187
その他	24
純行政コスト	40,971,697

## 連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	90,491,487	153,068,330	-62,364,607	-212,236
純行政コスト(△)	-40,971,697		-40,971,697	-
財源	39,599,812		39,599,812	-
税収等	23,972,252		23,972,252	-
国県等補助金	15,627,560		15,627,560	-
本年度差額	-1,371,884		-1,371,884	-
固定資産等の変動(内部変動)		271,778	-271,778	
有形固定資産等の増加		4,323,188	-4,323,188	
有形固定資産等の減少		-6,026,167	6,026,167	
貸付金・基金等の増加		782,972	-782,972	
貸付金・基金等の減少		1,191,786	-1,191,786	
資産評価差額	132,489	132,489		
無償所管換等	9,410	9,410		
他団体出資等分の増加			-222,126	222,126
他団体出資等分の減少			222,176	-222,176
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	324,785	-2,860,343	3,185,128	
本年度純資産変動額	-905,201	-2,446,666	1,541,516	-50
本年度末純資産残高	89,586,286	150,621,663	-60,823,091	-212,286

## 連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	38,481,505
業務費用支出	12,278,345
人件費支出	4,439,811
物件費等支出	6,949,757
支払利息支出	320,006
その他の支出	568,771
移転費用支出	26,203,161
補助金等支出	21,793,556
社会保障給付支出	4,349,063
その他の支出	60,542
業務収入	39,883,114
税収等収入	23,695,635
国県等補助金収入	13,294,119
使用料及び手数料収入	1,752,720
その他の収入	1,140,640
臨時支出	16,106
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	16,106
臨時収入	1,303,001
業務活動収支	2,688,503
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,713,958
公共施設等整備費支出	4,187,421
基金積立金支出	1,045,731
投資及び出資金支出	50,446
貸付金支出	430,360
その他の支出	-
投資活動収入	3,897,797
国県等補助金収入	996,300
基金取崩収入	2,043,764
貸付金元金回収収入	424,553
資産売却収入	352,572
その他の収入	80,607
投資活動収支	-1,816,161
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,127,979
地方債等償還支出	5,127,979
その他の支出	-
財務活動収入	4,143,909
地方債等発行収入	3,993,500
その他の収入	150,409
財務活動収支	-984,071
本年度資金収支額	-111,729
前年度末資金残高	3,726,766
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,615,037
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	3,615,037

## 連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	149,120,708	固定負債	59,825,726
有形固定資産	137,534,642	地方債等	42,897,233
事業用資産	45,094,000	長期未払金	-
土地	11,762,731	退職手当引当金	4,221,739
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	7,385,080	その他	12,706,755
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,002,554
建物	70,174,407	1年内償還予定地方債等	5,096,501
建物減価償却累計額	-47,669,995	未払金	416,786
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,641,665	前受金	66,569
工作物減価償却累計額	-3,595,226	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	374,858
船舶	-	預り金	1,795
船舶減価償却累計額	-	その他	46,045
船舶減損損失累計額	-	負債合計	65,828,280
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	153,227,630
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-60,783,689
航空機	-	他団体出資等分	-314,895
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	3,641,377		
その他減価償却累計額	-2,935,250		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	689,212		
インフラ資産	87,911,183		
土地	8,900,760		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,306,947		
建物減価償却累計額	-964,110		
建物減損損失累計額	-		
工作物	185,749,395		
工作物減価償却累計額	-108,379,276		
工作物減損損失累計額	-		
その他	32,560		
その他減価償却累計額	-3,936		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	268,844		
物品	12,566,685		
物品減価償却累計額	-8,037,227		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	212,215		
ソフトウェア	125,369		
その他	86,846		
投資その他の資産	11,373,850		
投資及び出資金	3,180,769		
有価証券	2,471		
出資金	2,777,535		
その他	400,763		
長期延滞債権	3,045,582		
長期貸付金	514,201		
基金	4,870,141		
減債基金	1,445,047		
その他	3,425,094		
その他	16		
徴収不能引当金	-236,859		
流動資産	8,836,618		
現金預金	3,871,816		
未収金	777,950		
短期貸付金	-		
基金	4,106,922		
財政調整基金	3,910,695		
減債基金	196,227		
棚卸資産	18,298		
その他	132,736		
徴収不能引当金	-71,106		
繰延資産	-	純資産合計	92,129,046
資産合計	157,957,326	負債及び純資産合計	157,957,326

# 連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	51,919,572
業務費用	20,454,326
人件費	5,612,667
職員給与費	4,411,243
賞与等引当金繰入額	377,531
退職手当引当金繰入額	4,273
その他	819,621
物件費等	13,719,630
物件費	6,887,837
維持補修費	841,867
減価償却費	5,968,597
その他	21,329
その他の業務費用	1,122,028
支払利息	320,015
徴収不能引当金繰入額	55,114
その他	746,900
移転費用	31,465,246
補助金等	27,040,127
社会保障給付	4,363,306
その他	61,813
経常収益	3,062,467
使用料及び手数料	1,832,918
その他	1,229,549
純経常行政コスト	48,857,105
臨時損失	16,106
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	16,106
臨時利益	26,211
資産売却益	26,187
その他	24
純行政コスト	48,847,000

## 連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	93,558,769	155,871,905	-62,100,900	-212,236
純行政コスト(△)	-48,847,000		-48,847,000	-
財源	47,411,947		47,411,947	-
税収等	28,174,524		28,174,524	-
国県等補助金	19,237,423		19,237,423	-
本年度差額	-1,435,053		-1,435,053	-
固定資産等の変動(内部変動)		286,236	-286,236	
有形固定資産等の増加		4,764,268	-4,764,268	
有形固定資産等の減少		-6,281,417	6,281,417	
貸付金・基金等の増加		808,810	-808,810	
貸付金・基金等の減少		994,575	-994,575	
資産評価差額	132,489	132,489		
無償所管換等	9,410	9,410		
他団体出資等分の増加			-222,126	222,126
他団体出資等分の減少			324,785	-324,785
比例連結割合変更に伴う差額	-293,305	-11,662	-281,643	-
その他	156,736	-3,060,747	3,217,483	
本年度純資産変動額	-1,429,723	-2,644,274	1,317,211	-102,659
本年度末純資産残高	92,129,046	153,227,630	-60,783,689	-314,895

## 連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	46,026,186
業務費用支出	14,757,592
人件費支出	5,806,047
物件費等支出	7,901,411
支払利息支出	320,015
その他の支出	730,119
移転費用支出	31,268,594
補助金等支出	26,843,474
社会保障給付支出	4,363,306
その他の支出	61,813
業務収入	47,611,427
税込等収入	27,718,739
国県等補助金収入	16,831,076
使用料及び手数料収入	1,839,543
その他の収入	1,222,069
臨時支出	16,106
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	16,106
臨時収入	1,303,001
業務活動収支	2,872,137
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,180,876
公共施設等整備費支出	4,628,501
基金積立金支出	1,071,569
投資及び出資金支出	50,446
貸付金支出	430,360
その他の支出	-
投資活動収入	4,167,914
国県等補助金収入	1,069,207
基金取崩収入	2,240,976
貸付金元金回収収入	424,553
資産売却収入	352,572
その他の収入	80,607
投資活動収支	-2,012,962
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,133,728
地方債等償還支出	5,129,923
その他の支出	3,805
財務活動収入	4,143,909
地方債等発行収入	3,993,500
その他の収入	150,409
財務活動収支	-989,819
本年度資金収支額	-130,645
前年度末資金残高	3,998,610
比例連結割合変更に伴う差額	175
本年度末資金残高	3,868,140
前年度末歳計外現金残高	1,886
本年度歳計外現金増減額	1,790
本年度末歳計外現金残高	3,676
本年度末現金預金残高	3,871,816